

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 (排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：

製材廃材を活用した

バイオマスボイラー新設プロジェクト

プロジェクト 実施者名	株式会社サイプレス・スナダヤ	印
----------------	----------------	---

妥当性確認申請日 2019年4月24日

プロジェクト登録申請日 2019年5月17日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) サイプレス・スナダヤ
	株式会社 サイプレス・スナダヤ
住所	〒799-1101 愛媛県西条市小松町新屋敷甲 1171 番地 1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	製材廃材を活用したバイオマスボイラー新設プロジェクト	
目的	原木製材から、CLT 製造まで一貫生産が可能な工場の新設に伴い、木材の乾燥熱源としてバイオマスボイラーを新設する。化石燃料 (LPG) ボイラーではなくバイオマスボイラー (木屑) を導入することで、CO2 排出削減を行う。	
概要 (削減方法)	バイオマスボイラーを新設し、化石燃料である LPG 使用量を削減することで、LPG 燃焼に伴う CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社サイプレス・スナダヤ 東予インダストリアルパーク工場
	住所	〒799-1354 愛媛県西条市北条 962 番地 55

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

<標準的設備>

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する（例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする）。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-001 ver.1.6</u>
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	ベースラインとして想定する燃料はLPGであるため適合している。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備により生産された蒸気は全て自家消費され、外部には供給されないため適合している。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	燃料のもとであるヒノキ及びスギの原木は森林認証を得た由来のものであり、法令に従い適切に手続が行われている。その原木を加工する工程で排出される木くずを燃料としているため適合している。なお未利用証明は検証時ごとに提示する。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備は家庭暖房用ではなく、建築廃材ではないため該当しない。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>本プロジェクトは、方法論EN-S-001の適用条件1に従って、ボイラを新設するプロジェクトとする。</p> <p>標準的な設備の考え方は以下のとおり。</p> <p>排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないため、標準的なボイラの燃料を「LPG」とする。</p> <p>エネルギー消費効率は、主要ボイラ会社3社のボイラのボイラ効率のカタログ値の平均値とし、対象とする蒸発量は、更新後バイオマスボイラと同等の2t/h×6台とする。</p> <p>三浦工業(株)製LPGボイラ SQ-2000AS ボイラ効率98%</p> <p>(株)サムソン製LPGボイラ SE-2000APG ボイラ効率98%</p> <p>川重冷熱工業(株)製LPGボイラ KF-2000AGE ボイラ効率98%</p> <p>方法論 EN-S-001 の適用条件 2 は、本プロジェクトの方法論の条件 2 と同様のため省略。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	—	—	—
付随的	バイオマス原料の運 搬	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付随する 追加設備の使用	CO2	10.9%	■排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2019年6月1日 ～ 2027年5月31日（8年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2018年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2019年度	4,581.0 t-CO2	449.7 t-CO2	4,131 t-CO2
	2020年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2021年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2022年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2023年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2024年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2025年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2026年度	5,497.2 t-CO2	539.6 t-CO2	4,957 t-CO2
	2027年度	916.2 t-CO2	89.9 t-CO2	826 t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
合計	43,977.6 t-CO2	4,316.8 t-CO2	39,656 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	海外事業部 部長
モニタリング担当者 ※1	ボイラ担当

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・モニタリング担当者は、ボイラー稼働日の流量計にて給水量、圧力、給水温度を記録、管理する。・モニタリング責任者は、月初めに担当者が集計したデータを確認し、管理・保管する。・モニタリング責任者は、最新の電力の CO2 排出係数と LPG、軽油の単位発熱量及び CO2 排出係数を確認する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	木材乾燥量の変化やバイオマスボイラ、乾燥機の故障によりバイオマスボイラの稼働率が低下し、CO2 排出削減量が減るリスク。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。